

# 「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0500 ◆◆◆

18/09/12

## 【 来月半ば発表、「米為替報告書」に要注意 】

マーケットで注視されている重要なファクターに「米中間選挙」がある。残り2ヵ月をきるなか、トランプ政権は対外的な成果を強調するような傾向を今後さらに強める一などといった見方も少なくない。その一環として、米中や米欧だけでなく日米についても貿易摩擦が激化しそうな気配になっていることは周知のことだが、一部ストラテジストのあいだなどでは、来月の中ごろに発表される「米為替報告書」への警戒感が急速に高まっている。中国を筆頭に、欧州や韓国、日本についても『為替操作国』に認定される危険性がまったくなくとも言えず、予断を許さない。

### ◎中国人民元の『為替操作国』認定は不可避!?日本円も予断許さず

ご存知の方が多と思うが、「米為替報告書」について、最初に簡単に説明しておく。米財務省が貿易相手国の為替政策を分析・評価した報告書のこと、4月と10月の年2回、議会に提出される。そのなかで、「為替市場介入を通じた自国通貨安の誘導をしている」一などといった捉えられ方をすれば、『為替操作国』と認定されるわけだ。

そんな『為替操作国』だが、これまで実際に認定された国はない。ただ、次回(10月)に発表される「報告書」では、中国が認定される可能性を否定出来ないようだ。

そのひとつの要因として挙げられているのは、8月20日、ロイター通信とのインタビューでトランプ大統領が発した「中国は自分たちの通貨を操作していると思う。絶対にそうだ」というコメントになる。これに対し、中国人民銀行の李金融政策局長は、翌日の記者会見で即座に反論。「貿易摩擦に対応する手段として、為替相場を使うことはない」と否定したものの、米国、さらにトランプ大統領の理解を得られたかどうかは心もとない。

また、前記した20日のロイター・インタビューによると、トランプ氏は中国人民元だけでなく、欧州についても「通貨ユーロは操作されていると考える」と述べ、非難していた。

中国人民元だけでなく、ユーロにまで予先が向けられたとあっては、日本も実は安穏として居られない。何故なら、前回4月13日に発表された「為替報告書」では、日本も当然『為替操作国』の認定は免れているものの、その前段階とも言える『監視リスト』に中国、欧州(正確にはドイツ)、インド、スイス、韓国の5ヵ国とともにしっかりと含まれているからだ。

さらにトランプ氏は、先日、日本に対して非常に具体的に、「貿易協議に関して、合意しなければ日本は彼らにとって大変な問題になるとわかっている」、あるいは「貿易赤字の削減額を伝えれば、途端に良好な関係は終わるだろう」一などと発言したと報じられている。

これまでのような、漠然としたものではなく、明らかに日本をターゲットにした貿易論争を仕掛けてきていることは間違いない。日本は疑いのない米国の最重要同盟国だが、欧州に対する対応などをみていると、相当に厳しい要求を突き付けられる公算は極めて大きいと言わざるを得ないだろう。

なお、米国が日本に「厳しい要求」をすること自体はわかるとしても、『為替操作国』認定まではないのではないか、それとこれとは話は別一という意見も当然あると思う。

実を言うと、筆者も同じ意見なのだが、為替問題に関しては別途気になる要因がある。それは、米国とメキシコが大筋で合意した「新たな貿易協定」について、メキシコのグアハルド経済相は通信社とのインタビューに関し、同協定には「両国の通貨の透明性維持を定める条項が盛り込まれる」ことを明らかにしたという。具体的な条件が定かではないのだが、少なくとも米国にとってかなり有利なものであることは確かだ。そして、トランプ氏が強く締結を望んでいる「対日FTA(自由貿易協定)」においても、同様の条件盛り込みを要求することは想像に難くないと思っている。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

